

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2025年12月19日

【中間会計期間】 第178期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 四国ガス株式会社

【英訳名】 SHIKOKUGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 透

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部 経理資材部長 高橋 邦 茂

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部 経理資材部長 高橋 邦 茂

【縦覧に供する場所】 四国ガス株式会社高知支店
(高知市鴨部一丁目20番24号)

四国ガス株式会社高松支店
(高松市松福町一丁目13番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第176期中	第177期中	第178期中	第176期	第177期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	30,549,907	29,562,126	29,318,091	59,508,873	60,374,968
経常利益 (千円)	1,282,907	1,298,518	1,670,586	1,838,201	2,449,882
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	858,227	858,188	1,151,316	1,227,376	1,661,773
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,109,359	945,904	1,497,302	2,019,704	1,965,942
純資産額 (千円)	42,021,898	43,697,305	46,033,995	42,841,966	44,627,018
総資産額 (千円)	58,468,861	60,530,412	63,812,167	60,658,880	64,494,971
1株当たり純資産額 (円)	1,172.58	1,219.58	1,285.05	1,195.56	1,245.65
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.94	23.95	32.13	34.24	46.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.9	72.2	72.1	70.6	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,651	2,624,336	847,471	3,647,660	6,401,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,292,673	4,062,020	2,759,578	5,700,685	3,895,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,342	414,288	6,529	198,824	215,311
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,615,041	3,711,584	6,379,253	5,563,556	8,284,831
従業員数 (名)	792	781	770	769	766

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第176期中	第177期中	第178期中	第176期	第177期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	22,357,630	21,004,877	20,686,937	44,868,556	44,913,880
経常利益 (千円)	471,005	347,877	557,748	752,499	983,120
中間(当期)純利益 (千円)	323,772	256,742	400,137	524,808	770,376
資本金 (千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	22,778,566	23,320,884	24,643,012	23,074,520	23,954,492
総資産額 (千円)	37,467,123	38,255,551	40,078,739	38,613,072	40,332,360
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	60.8	61.0	61.5	59.8	59.4
従業員数 (名)	470	463	464	453	453

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	536
L P G	215
その他	19
合計	770

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	464
合計	464

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大の効果もあり、緩やかな回復基調にあります。一方、円安や人手不足による費用増加、さらに地政学的リスクや米国の通商政策の影響により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

四国ガスグループでは、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、発展・進化し続けるための「四国ガスグループビジョン2030」に取り組んでおります。2025年4月からは、「脱炭素社会への貢献」「ステークホルダーとの価値共創」「グループ経営基盤の強化」という3つのチャレンジを重点戦略とする、セカンドステップ「四国ガスグループ中期経営計画2025-2027」がスタートいたしました。これらの戦略に基づき、当社グループは新たな企業価値の創出や組織の生産性向上を目指したDXの推進とともに、さらなる成長と変革を実現してまいります。さらに、各自治体との連携・協力体制を一層強化し、低炭素・脱炭素化など地域課題の解決に向けた施策を積極的に展開し、引き続き地方創生に貢献してまいります。

このような状況のなか、当社及び連結子会社は都市ガスなどの普及拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。売上高につきましては、都市ガスの販売量が大口お客さまの生産調整等に伴い前年から減少したこと、また、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整の影響等もあり、前中間連結会計期間に比べ244,034千円(0.8%)減少の29,318,091千円となりました。利益につきましては、営業利益が前中間連結会計期間に比べ311,067千円(27.4%)増加の1,444,850千円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ372,068千円(28.7%)増加の1,670,586千円、特別損益を含めた親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ293,128千円(34.2%)増加の1,151,316千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量が減少したことと原料費調整制度による販売単価の下方調整等により、前中間連結会計期間に比べ399,197千円（1.9%）減少し、20,837,154千円となりました。

費用については、原料単価の下降等により、前中間連結会計期間に比べ562,420千円（2.7%）減少し、20,436,435千円となり、セグメント利益（営業利益）は、163,223千円（68.7%）増加し、400,719千円となりました。

L P G

当セグメントにおける売上高は、家庭用販売量の増加等により、前中間連結会計期間に比べ98,389千円（1.1%）増加し、8,690,234千円となりました。

費用については、買収に係る営業費用の減少等により、前中間連結会計期間に比べ126,856千円（1.6%）減少し、7,781,757千円となり、セグメント利益（営業利益）は、225,246千円（33.0%）増加し、908,477千円となりました。

その他

当セグメントにおける売上高は、前中間連結会計期間に比べ7,587千円（1.6%）増加し、481,655千円となりました。

費用については、前中間連結会計期間に比べ96,054千円（27.9%）増加し、440,736千円となり、セグメント利益（営業利益）は、88,466千円（68.4%）減少し、40,919千円となりました。

当中間連結会計期間の末日現在の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ682,803千円（1.1%）減少し、63,812,167千円となりました。負債につきましては、前連結会計年度に比べ2,089,780千円（10.5%）減少し、17,778,172千円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度に比べ1,406,976千円（3.2%）増加し、46,033,995千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ2,667,669千円(71.9%)増加し、6,379,253千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,776,865千円（67.7%）減少し、847,471千円となりました。これは、主に仕入債務の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,302,442千円（32.1%）増加し、2,759,578千円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ420,817千円（101.6%）増加し、6,529千円となりました。これは、主に長期借入による収入の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

() 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年4月1日～2025年9月30日)	
	数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス(千 m^3)	99,884		98,606	

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

() 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

() 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市5町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客様に販売しております。

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年4月1日～2025年9月30日)		
	数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)	
	ガス 販売量	家庭用	18,435	5,547,849	18,292
業務用		82,619	9,343,274	81,754	9,023,703
計		101,054	14,891,124	100,046	14,450,007
期末お客様数(戸)	246,933		244,818		

- (注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。
 2 ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動があります。
 3 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高につきましては、原料費調整制度による都市ガスの販売単価の下方調整の影響等により、前中間連結会計期間に比べ244,034千円(0.8%)減少の29,318,091千円となりました。利益につきましては、営業利益が前中間連結会計期間に比べ311,067千円(27.4%)増加の1,444,850千円となりました。営業外収益の増加等もあり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ372,068千円(28.7%)増加の1,670,586千円、特別損益を含めた親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ293,128千円(34.2%)増加の1,151,316千円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な原材料であるLNG・LPGは、為替や原油価格の変動により大きな影響を受けますが、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるものの、ガス販売価格に反映して対応することが可能であります。

また、ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

セグメントごとの経営成績及び財政状態の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、原材料(LNG・LPG)の購入のほか、製造費、供給販売費及び一般管理費等の営業費であります。また、投資を目的とした資金需要は主にガス事業における供給設備(本支管等)の投資等によるものであります。なお、これらの財源については自己資金および金融機関からの借入金により調達しております。

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

4 【重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	全支店	ガス	本支管	669,972	2025年9月	工事延長数 7 km
提出会社	松山支店 (愛媛県 松山市)	ガス	松山工場増強	2,428,020	2025年8月	製造能力 288,000m ³ N / 日

(3) 重要な設備の除却計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		36,000,000		1,800,347		327,968

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.89
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.89
四国ガス従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,583	4.42
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.88
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.19
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.36
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.26
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町1丁目201番地1	793	2.22
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	784	2.19
計		11,880	33.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,463,000	35,463	
単元未満株式	普通株式 360,000		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		35,463	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式316株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2025年9月30日現在	
				所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国ガス株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	177,000		177,000	0.49
計		177,000		177,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、愛光監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,620,492	7,918,569
供給設備	17,756,365	17,467,989
業務設備	7,369,891	7,314,429
その他の設備	2,770,103	2,693,570
建設仮勘定	1,918,808	512,889
有形固定資産合計	1, 2 35,435,660	1, 2 35,907,448
無形固定資産		
その他無形固定資産	298,257	252,844
無形固定資産合計	298,257	252,844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,465,321	5,998,356
長期貸付金	636,847	625,379
退職給付に係る資産	19,747	20,966
繰延税金資産	1,394,114	1,245,788
その他投資	679,300	645,611
貸倒引当金	139,237	118,106
投資その他の資産合計	8,056,093	8,417,996
固定資産合計	43,790,011	44,578,289
流動資産		
現金及び預金	12,344,231	11,341,053
受取手形及び売掛金	5,656,308	4,099,488
棚卸資産	1,628,324	1,447,425
その他流動資産	1,137,388	2,401,245
貸倒引当金	61,293	55,334
流動資産合計	20,704,959	19,233,878
資産合計	64,494,971	63,812,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	² 2,210,000	² 2,298,500
役員退職慰労引当金	62,722	41,445
ガスホルダー修繕引当金	202,523	224,033
退職給付に係る負債	3,943,657	3,967,226
その他固定負債	497,334	477,323
固定負債合計	7,066,237	7,138,529
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	² 1,011,736	² 1,060,874
買掛金	7,424,302	5,211,474
未払金	1,226,196	³ 1,403,377
未払費用	1,420,170	1,294,160
未払法人税等	749,703	708,137
契約負債	78,388	73,832
前受金	138,195	233,086
賞与引当金	499,431	512,131
その他流動負債	253,589	142,569
流動負債合計	12,801,715	10,639,643
負債合計	19,867,953	17,778,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	40,957,198	42,018,949
自己株式	38,281	39,041
株主資本合計	43,047,232	44,108,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,349,175	1,726,117
退職給付に係る調整累計額	230,610	199,654
その他の包括利益累計額合計	1,579,785	1,925,771
純資産合計	44,627,018	46,033,995
負債純資産合計	64,494,971	63,812,167

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
売上高	1 29,562,126	1 29,318,091
売上原価	19,878,559	19,730,957
売上総利益	9,683,566	9,587,133
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2 7,193,113	2 6,732,614
一般管理費	3 1,356,671	3 1,409,668
供給販売費及び一般管理費合計	8,549,784	8,142,283
営業利益	1,133,782	1,444,850
営業外収益		
受取利息	3,769	7,934
受取配当金	39,850	48,724
ガス導管移設補償料	16,753	29,174
設備売却益	37,386	42,278
雑収入	85,006	114,326
営業外収益合計	182,767	242,439
営業外費用		
支払利息	12,912	16,703
雑支出	5,117	
営業外費用合計	18,030	16,703
経常利益	1,298,518	1,670,586
特別損失		
減損損失	4 23,961	
特別損失合計	23,961	
税金等調整前中間純利益	1,274,557	1,670,586
法人税、住民税及び事業税	476,264	513,151
法人税等調整額	59,895	6,119
法人税等合計	416,369	519,270
中間純利益	858,188	1,151,316
親会社株主に帰属する中間純利益	858,188	1,151,316

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	858,188	1,151,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,657	376,941
退職給付に係る調整額	31,940	30,955
その他の包括利益合計	87,716	345,986
中間包括利益	945,904	1,497,302
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	945,904	1,497,302

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	39,474,583	36,550	41,566,348	999,910	275,706	1,275,617	42,841,966
当中間期変動額									
剰余金の配当			89,585		89,585				89,585
親会社株主に帰属する中間純利益			858,188		858,188				858,188
自己株式の取得				980	980				980
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						119,657	31,940	87,716	87,716
当中間期変動額合計			768,602	980	767,622	119,657	31,940	87,716	855,338
当中間期末残高	1,800,347	327,968	40,243,186	37,530	42,333,971	1,119,567	243,766	1,363,334	43,697,305

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	40,957,198	38,281	43,047,232	1,349,175	230,610	1,579,785	44,627,018
当中間期変動額									
剰余金の配当			89,565		89,565				89,565
親会社株主に帰属する中間純利益			1,151,316		1,151,316				1,151,316
自己株式の取得				760	760				760
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						376,941	30,955	345,986	345,986
当中間期変動額合計			1,061,751	760	1,060,990	376,941	30,955	345,986	1,406,976
当中間期末残高	1,800,347	327,968	42,018,949	39,041	44,108,223	1,726,117	199,654	1,925,771	46,033,995

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,274,557	1,670,586
減価償却費	1,837,283	1,830,249
減損損失	23,961	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	21,784	15,770
受取利息及び受取配当金	43,620	56,659
支払利息	12,912	16,703
修繕引当金の増減額 (は減少)	143	21,509
固定資産除却損	15,161	53,720
固定資産売却損益 (は益)	37,386	42,278
売上債権の増減額 (は増加)	1,130,808	1,556,819
棚卸資産の増減額 (は増加)	51,919	180,899
仕入債務の増減額 (は減少)	1,181,964	2,212,828
未払消費税等の増減額 (は減少)	184,630	231,594
未払事業税の増減額 (は減少)	2,379	3,063
その他	448,226	1,401,431
小計	2,795,728	1,366,862
利息及び配当金の受取額	43,691	56,720
利息の支払額	13,645	16,250
法人税等の支払額	201,438	559,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624,336	847,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,696,900	3,446,900
定期預金の払戻による収入	3,144,500	2,544,500
有形固定資産の取得による支出	1,542,731	1,896,952
有形固定資産の売却による収入	42,034	46,097
無形固定資産の取得による支出	18,413	12,765
投資有価証券の取得による支出	797	1,316
貸付けによる支出	12,990	16,410
貸付金の回収による収入	23,278	24,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,062,020	2,759,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		600,000
長期借入金の返済による支出	407,700	460,100
社債の発行による収入	100,000	
社債の償還による支出		20,000
自己株式の取得による支出	980	760
リース債務の返済による支出	16,108	23,844
配当金の支払額	89,500	88,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,288	6,529
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,851,972	1,905,578
現金及び現金同等物の期首残高	5,563,556	8,284,831
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,711,584	6,379,253

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

四国ガス燃料㈱

四国ガス産業㈱

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

㈱かみとく

㈱コーワ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

㈱かみとく

㈱コーワ

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料㈱、四国ガス産業㈱の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、製造設備の建物附属設備、構築物、機械装置並びに供給設備に含まれる附帯事業に係る建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に分配して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末での期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

ガス関連

ガス関連においては主に都市ガスの製造販売及びLNGの販売を行っております。都市ガスの販売については、地域ごとに設定された日程に従って計量器を用いた検針により収益を認識しております。また、LNG販売については、LNGを顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

LPG関連

LPG関連においては主にLPガスの販売を行っております。LPガスの販売については、都市ガスと同様に地域ごとに設定された日程により計量器の検針を行っておりますが、決算月の検針日から決算日までに引き渡し義務が完了した分を合理的に見積り、認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、125,358,216千円であります。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、126,694,099千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
製造設備	1,929,376千円	(工場財団)	1,930,017千円	(工場財団)
供給設備	12,052,138	(")	11,886,728	(")
業務設備	4,416,356	(")	4,392,952	(")
計	18,397,871		18,209,698	

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
長期借入金	27,000千円		15,400千円	
内1年以内に期限到来分	17,000		9,900	

3 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 (前中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

(当中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	1,237,010千円	1,244,973千円
賞与引当金繰入額	333,119	336,132
退職給付費用	54,922	61,888
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,529	14,968
消耗品費	1,188,946	886,337
委託作業費	941,481	922,969
貸倒引当金繰入額	11,019	
減価償却費	1,342,689	1,270,592

3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	316,679千円	329,574千円
賞与引当金繰入額	88,440	93,603
退職給付費用	13,328	25,658
役員退職慰労引当金繰入額	6,672	8,557
消耗品費	34,428	32,366
委託作業費	57,448	53,648
減価償却費	183,468	200,524

4 減損損失

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

前中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
愛媛県西予市	旧出張所	供給設備	23,961

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは原則として事業単位で資産のグルーピングをしております。また、処分が決定された資産及び遊休資産等については個別の資産ごとにグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について、収益性が低下したことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	165,991	4,456		170,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,456株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,585	2.50	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,573	2.50	2024年9月30日	2024年12月10日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	173,860	3,456		177,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,456株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,565	2.50	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,556	2.50	2025年9月30日	2025年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	10,073,384千円	11,341,053千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,361,800	4,961,800
現金及び現金同等物	3,711,584	6,379,253

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注)を参照ください。)。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*1) 其他有価証券	2,506,189	2,506,189	
資産計	2,506,189	2,506,189	
(1) 社債	190,000	186,447	3,552
(2) 長期借入金	3,135,000	3,079,144	55,855
負債計	3,325,000	3,265,592	59,407

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*1) 其他有価証券	3,038,724	3,038,724	
資産計	3,038,724	3,038,724	
(1) 社債	170,000	165,852	4,147
(2) 長期借入金	3,274,900	3,209,062	65,837
負債計	3,444,900	3,374,915	69,984

(注) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	2,959,132	2,959,632

2. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,506,189			2,506,189
資産計	2,506,189			2,506,189

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,038,724			3,038,724
資産計	3,038,724			3,038,724

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		186,447		186,447
長期借入金		3,079,144		3,079,144
負債計		3,265,592		3,265,592

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		165,852		165,852
長期借入金		3,209,062		3,209,062
負債計		3,374,915		3,374,915

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,506,189	597,891	1,908,297
小計	2,506,189	597,891	1,908,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,959,132	2,959,132	
小計	2,959,132	2,959,132	
合計	5,465,321	3,557,023	1,908,297

当中間連結会計期間

その他有価証券(2025年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	3,034,716	594,388	2,440,328
小計	3,034,716	594,388	2,440,328
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,963,640	2,963,952	312
小計	2,963,640	2,963,952	312
合計	5,998,356	3,558,340	2,440,016

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下の通りであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
		中間連結(連結)貸借対照表計上額	期首残高
	期中増減額	62,398	38,396
	中間期末(期末)残高	2,194,373	2,155,976
中間期末(期末)時価		4,688,031	4,516,682

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却によるものであります。
 3. 中間期末(期末)の時価は、主して「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ガス	L P G	計		
ガス	14,889,557		14,889,557		14,889,557
L P G		7,905,111	7,905,111		7,905,111
その他	6,342,865		6,342,865	167,169	6,510,035
顧客との契約から生じる収益	21,232,422	7,905,111	29,137,534	167,169	29,304,704
その他の収益				257,421	257,421
外部顧客への売上高	21,232,422	7,905,111	29,137,534	424,591	29,562,126

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ガス	L P G	計		
ガス	14,448,592		14,448,592		14,448,592
L P G		8,058,162	8,058,162		8,058,162
その他	6,103,422		6,103,422	169,470	6,272,892
顧客との契約から生じる収益	20,552,014	8,058,162	28,610,177	169,470	28,779,648
その他の収益	263,264	15,936	279,200	259,242	538,442
外部顧客への売上高	20,815,279	8,074,099	28,889,378	428,712	29,318,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、LNG販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	21,232,422	7,905,111	29,137,534	424,591		29,562,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,929	686,733	690,662	49,476	740,139	
計	21,236,352	8,591,845	29,828,197	474,067	740,139	29,562,126
セグメント利益	237,496	683,231	920,727	129,386	83,668	1,133,782
セグメント資産	40,018,349	18,117,991	58,136,340	3,905,035	1,510,964	60,530,412
その他の項目						
減価償却費	1,539,823	223,431	1,763,254	74,029		1,837,283
減損損失		23,961	23,961			23,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,689,220	86,721	1,775,941			1,775,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額83,668千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,510,964千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	20,815,279	8,074,099	28,889,378	428,712		29,318,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,875	616,135	638,011	52,942	690,954	
計	20,837,154	8,690,234	29,527,389	481,655	690,954	29,318,091
セグメント利益	400,719	908,477	1,309,197	40,919	94,733	1,444,850
セグメント資産	42,524,808	18,635,044	61,159,852	3,839,599	1,187,284	63,812,167
その他の項目						
減価償却費	1,544,609	210,300	1,754,910	75,338		1,830,249
減損損失						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,188,026	110,294	2,298,320	16,708		2,315,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額94,733千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,187,284千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	21,232,422	7,905,111	424,591	29,562,126

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	20,815,279	8,074,099	428,712	29,318,091

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,245.65円	1,285.05円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	44,627,018千円	46,033,995千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	44,627,018千円	46,033,995千円
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000千株	36,000千株
普通株式の自己株式数(千株)	173千株	177千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	35,826千株	35,822千株

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	23.95円	32.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	858,188	1,151,316
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	858,188	1,151,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,830	35,824

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2 5,310,917	2 7,608,994
供給設備	2 12,314,203	2 12,145,031
業務設備	2 6,748,398	2 6,698,128
附帯事業設備	229,789	204,332
建設仮勘定	1,915,176	489,602
有形固定資産合計	1 26,518,485	1 27,146,089
無形固定資産	273,079	231,277
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496,240	4,029,657
関係会社投資	1,247,716	1,247,716
長期貸付金	131,365	140,667
社内長期貸付金	26,582	24,212
関係会社長期貸付金	28,900	15,500
出資金	200	200
長期前払費用	63,086	58,099
繰延税金資産	864,165	709,342
その他投資	38,373	37,603
貸倒引当金	17,200	17,100
投資その他の資産合計	5,879,429	6,245,897
固定資産合計	32,670,993	33,623,265
流動資産		
現金及び預金	1,937,563	750,635
受取手形	19,025	18,905
売掛金	3,401,890	2,446,700
関係会社売掛金	29,240	29,233
未収入金	205,699	291,179
製品	52,642	43,630
原料	958,291	912,784
貯蔵品	371,698	396,107
前払費用	7,057	149,071
関係会社短期債権	57,016	51,006
その他流動資産	681,741	1,420,919
貸倒引当金	60,500	54,700
流動資産合計	7,661,367	6,455,474
資産合計	40,332,360	40,078,739

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	¹ 2,210,000	¹ 2,298,500
退職給付引当金	3,720,056	3,683,376
ガスホルダー修繕引当金	202,523	224,033
その他固定負債	7,200	7,200
固定負債合計	6,289,780	6,343,109
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	^{1, 3} 965,000	^{1, 3} 1,016,400
買掛金	5,825,422	4,125,261
未払金	733,444	⁴ 1,022,208
未払費用	1,033,723	757,512
未払法人税等	198,716	214,860
契約負債	52,208	49,037
前受金	90,772	188,259
預り金	29,635	27,020
関係会社短期債務	733,164	1,252,057
賞与引当金	426,000	440,000
流動負債合計	10,088,088	9,092,616
負債合計	16,377,868	15,435,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	18,900,000	19,400,000
繰越利益剰余金	1,263,018	1,073,591
利益剰余金合計	20,613,105	20,923,677
自己株式	38,281	39,041
株主資本合計	22,703,139	23,012,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,251,352	1,630,061
評価・換算差額等合計	1,251,352	1,630,061
純資産合計	23,954,492	24,643,012
負債純資産合計	40,332,360	40,078,739

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
ガス事業売上高		
ガス売上	1 14,891,124	1 14,450,007
ガス事業売上高合計	14,891,124	14,450,007
売上原価		
期首たな卸高	49,524	52,642
当期製品製造原価	9,558,657	9,187,715
当期製品自家使用高	46,604	44,755
期末たな卸高	44,567	43,630
売上原価合計	9,517,010	9,151,971
売上総利益	5,374,113	5,298,035
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	4,385,632	4,167,399
一般管理費	979,794	995,761
供給販売費及び一般管理費合計	5,365,427	5,163,160
事業利益	8,686	134,874
営業雑収益		
受注工事収益	320,752	274,997
その他営業雑収益	966,374	1,157,370
営業雑収益合計	1,287,126	1,432,367
営業雑費用		
受注工事費用	317,315	274,515
その他営業雑費用	929,346	1,071,276
営業雑費用合計	1,246,661	1,345,792
附帯事業収益	4,826,626	4,804,562
附帯事業費用	4,708,598	4,676,838
営業利益	167,180	349,174
営業外収益		
受取利息	2,888	512
受取配当金	34,762	42,488
受取賃貸料	73,658	73,671
雑収入	86,136	108,712
営業外収益合計	197,445	225,383
営業外費用		
支払利息	13,934	15,914
社債利息	90	895
社債発行費償却	622	
雑支出	2,100	
営業外費用合計	16,747	16,809
経常利益	347,877	557,748
税引前中間純利益	347,877	557,748
法人税等	91,078	156,570
法人税等調整額	56	1,039
法人税等合計	91,134	157,610
中間純利益	256,742	400,137

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	18,500,000	1,071,801	20,021,888
当中間期変動額							
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
剰余金の配当						89,585	89,585
中間純利益						256,742	256,742
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					400,000	232,842	167,157
当中間期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	18,900,000	838,958	20,189,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,550	22,113,653	960,867	960,867	23,074,520
当中間期変動額					
別途積立金の積立		-			
剰余金の配当		89,585			89,585
中間純利益		256,742			256,742
自己株式の取得	980	980			980
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			80,186	80,186	80,186
当中間期変動額合計	980	166,177	80,186	80,186	246,364
当中間期末残高	37,530	22,279,830	1,041,054	1,041,054	23,320,884

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	18,900,000	1,263,018	20,613,105
当中間期変動額							
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						89,565	89,565
中間純利益						400,137	400,137
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500,000	189,427	310,572
当中間期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	19,400,000	1,073,591	20,923,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,281	22,703,139	1,251,352	1,251,352	23,954,492
当中間期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		89,565			89,565
中間純利益		400,137			400,137
自己株式の取得	760	760			760
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			378,708	378,708	378,708
当中間期変動額合計	760	309,812	378,708	378,708	688,520
当中間期末残高	39,041	23,012,951	1,630,061	1,630,061	24,643,012

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間期決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、製造設備の建物附属設備、構築物、機械装置並びに附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ガス関連

ガス関連においては主に都市ガスの製造販売及びLNGの販売を行っております。都市ガスの販売については、地域ごとに設定された日程に従って計量器を用いた検針により収益を認識しております。また、LNG販売については、LNGを顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保(工場財団抵当)に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
製造設備	1,929,376千円	1,930,017千円
供給設備	12,276,918	12,109,528
業務設備	4,416,356	4,392,952
附帯事業設備	30,018	28,178
計	18,652,670	18,460,676

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
長期借入金	27,000千円	15,400千円
内1年以内に期限到来分	17,000	9,900

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
製造設備	15,000千円	15,000千円
供給設備	13,808,071	13,855,298
業務設備	120,701	120,701

3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
社債	40,000千円	40,000千円
長期借入金	925,000	976,400
計	965,000	1,016,400

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるのでガス売上は下半期に比べて減収となります。

当中間会計期間末に至る1年間のガス売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
前事業年度の下期	15,798,910千円	16,636,074千円
当中間期	14,891,124	14,450,007
計	30,690,034	31,086,082

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	1,509,508千円	1,513,545千円
無形固定資産	51,639	50,687
計	1,561,147	1,564,232

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年3月31日	2025年9月30日
子会社株式	1,244,320	1,244,320
計	1,244,320	1,244,320

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

2025年11月21日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

配当金の総額	89,556千円
1株当たりの配当額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	2024年4月1日	2025年6月30日
	(第177期)	至	2025年3月31日	四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月19日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

愛媛県松山市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 晃

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国ガス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規程を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監

査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月19日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

愛媛県松山市

代表社員 公認会計士 山 中 智 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 長 岡 弘 晃
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第178期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国ガス株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規程を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、

分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。